

11月の政治・経済イベント

重要 01 米国では中間選挙、FRBの今後の利上げペース議論に注目

米国では11月8日に中間選挙が行なわれます。上下院議会のいずれか、あるいは両院で共和党が勝利することが濃厚とされており、今後はバイデン大統領の政策運営が難しくなるとみられ、債務上限問題や財政政策などに注目が集まりそうです。一方、一部のFRB（米連邦準備制度理事会）高官が金融政策の引き締め過ぎを懸念し始めており、12月以降のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策変更が行なわれる可能性があるとの報道がありました。今後発表される雇用統計やCPI（消費者物価指数）などを注視する必要がありそうです。

重要 02 英国では新首相にスナク氏が就任、経済政策の信頼回復へ

英中銀が金融引き締めをする中、トラス前政権が大規模な減税策を打ち出したことで、英金融市場は大混乱となりました。これによりトラス氏は辞任に追い込まれました。新首相に就任したスナク氏は経済政策への信頼回復が急務となります。また、欧州では、暖房需要が高まる冬にかけて光熱費が膨らむ傾向にあり、家計支援などのエネルギー政策も注目されそうです。

重要 03 中国では習近平氏3期目の長期政権発足へ

中国共産党大会が閉幕し、10月23日に中国共産党の新たな最高指導部メンバーが選出されましたが、習氏の側近で固められた長期政権をにらむ構成となりました。習氏が格差縮小をめざす「共同富裕」政策を示していることもあり、経済の「共産主義色」が強まることが警戒されています。中国経済は世界への影響も大きいとみられ、今後の習政権の政策運営には注目が集まりそうです。

11月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
2日(水)	米国 	金融政策発表
3日(木)	英国 	金融政策発表
4日(金)	米国 	雇用統計（10月）
8日(火)	米国 	米中間選挙
10日(木)	米国 	消費者物価指数（10月）
15日(火)	中国 	鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（10月）
15日(火)	日本 	7-9月期GDP（1次速報値）
16日(水)	米国 	鉱工業生産指数、小売売上高（10月）
18日(金)	日本 	全国消費者物価指数（10月）
30日(水)	ユーロ圏 	消費者物価指数（11月）

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。